

記入例

農地所有適格法人報告書

法人の事業年度	自 令和●●年●●月●●日
	至 令和●●年●●月●●日

令和●●年●●月●●日

鷹栖町農業委員会長 様

押印廃止

主たる事務所の所在地 ●●市●●町●●
 法人名称 ●●会社 ●●●●●●
 代表者名 ●● ●●
 電話番号 ●●-●●●-●●●●●●

次のとおり農地法（昭和27年法律第229号）第6条第1項の規定に基づき報告します。

1 法人の概要

法人の名称及び代表者氏名	●●会社 ●●●●●● 代表●● ●●●				
主たる事務所の所在地	●●市●●町●●				
経営面積 (ha)	区分	鷹栖町	〇〇市	〇〇町	合計
	田	15ha	5ha		20ha
	畑	1ha			1ha
	採草放牧地				
	合計	16ha	5ha		21ha
法人形態	●●会社				

注：複数の市町村に経営農地がある場合は全て記入してください。

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
水稲 トマト	水稲作業受託 直売所	除雪請負

(2) 売上高

「生産する農畜産物」と「関連事業」の売り上げを記入してください。

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）	20,000,000	300,000
2年前（実績）	27,500,000	330,000
1年前（実績）	23,220,000	420,000
報告日の属する年 （実績又は見込み）	24,000,000 （見込み）	510,000 （見込み）

注：「左記農業に該当しない事業」がある場合、「農業」の売上が総売上の過半でなければなりません。

1年前（実績）に今回報告の事業年度の売り上げを記入してください。

3 農地法第2条第3項第2号関係

法人へ出資している場合は記入してください。

構成員の全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	国籍等 在留資格 又は特別 永住者	議決権 の 数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
			農地等の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		農作業委託 の 内 容
			権利の種類	面積	直近実績	見込み	
●● ●● ▲▲ ▲▲ ■ ■	日本 (以下同上)	50 20 10	借地権	150,000	270日 250日 250日		

【議決権の数】
株式会社、特例有限会社⇒出資株数（出資口数）
合同会社、合名会社、合資会社、農事組合法人⇒1人1票
※農事組合法人以外は定款に別段の定めがある場合はこの限りではない。

議決権の数の合計

80

農業関係者の議決権の割合

80%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 770日

表の中の農業への年間従事日数の合計を記入してください。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	議決権の数
●●会社	20

議決権の数の合計

20

農業関係者以外の者の議決権の割合

20%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

また、「議決権」については、持分会社の場合は、「社員」、農事組合法人の場合は、「組合員」と読み替えて使用してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等		役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
		在留資格 又は特別 永住者	日本 (以下同上)		直近実績	見込み	直近実績	見込み
●● ●● ▲▲ ▲▲	●●市●●町●● ▲▲市▲▲町▲▲			代表取締役 取締役	270日 250日		220日 200日	

株式会社、特例有限会社は取締役、合同会社、合名会社、合資会社は業務執行社員、農事組合法人は理事の人を記入してください。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等		役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
		在留資格 又は特別 永住者			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

また、記載された使用人が確実に法人で雇用されているかどうかを確認できる書類を添付してください。（例：雇用契約書の写し、法人代表者が発行する証明書（任意様式）など）

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「農地等の提要面積(m²)」の「面積」欄には、構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に提供している農地等のうち、農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構が法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記入してください。
- 6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。

【本様式に添付する書類のチェックリスト】（農地法施行規則第58条関係）

- ①定款の写し
以前に農業委員会に提出していて、その後定款変更をしないない場合は、省略
- ②農事組合法の場合は、組合員名簿、株式会社の場合は、株主名簿の写し
持分会社の場合は、定款で確認できることから、添付不要
- ③承認会社が構成員となっている場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面とその承認会社の株主名簿の写し
- ④使用人を農作業の従事者とする場合には、その使用人を確実に雇用していることを証する書面（雇用契約書の写し、法人代表による証明書など）
- ⑤その他、農業委員会から求められた参考となるべき書類